

第3章 埼玉県の就業構造

1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者数（常用雇用者数、臨時・日雇雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

これにより本県の実業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇入れられている者。

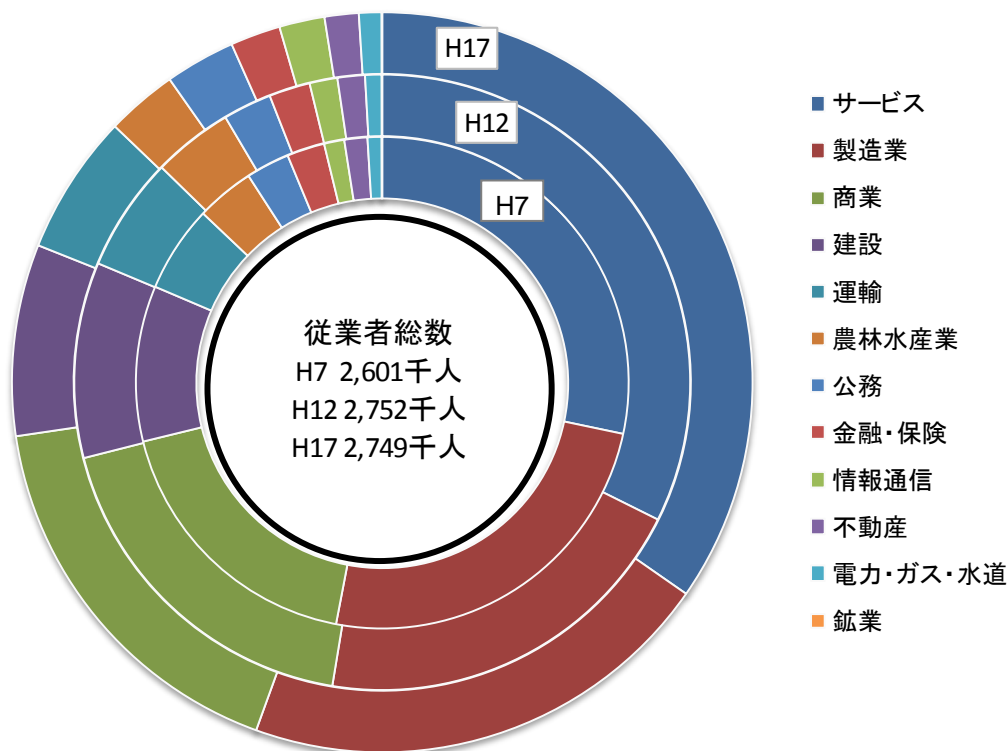
各種係数の算出方法

- ・ 従業者1人当たり県内生産額 = 県内生産額 ÷ 従業者総数
- ・ 従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・ 雇用者1人当たり雇用者所得 = 雇用者所得額 ÷ 有給役員・雇用者総数
- ・ 雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者計) ÷ 県内生産額

3 就業構造

雇用表によると、県内総従業者数は平成7年2,601千人、平成12年2,752千人、平成17年2,749千人であった。その内訳は、サービス業が最も高い割合を占めており、増加傾向にある。次に高い割合にあるのが製造業であるが、平成7年と比較するとやや割合を低下させている。商業、建設がその次に高い割合となっている。

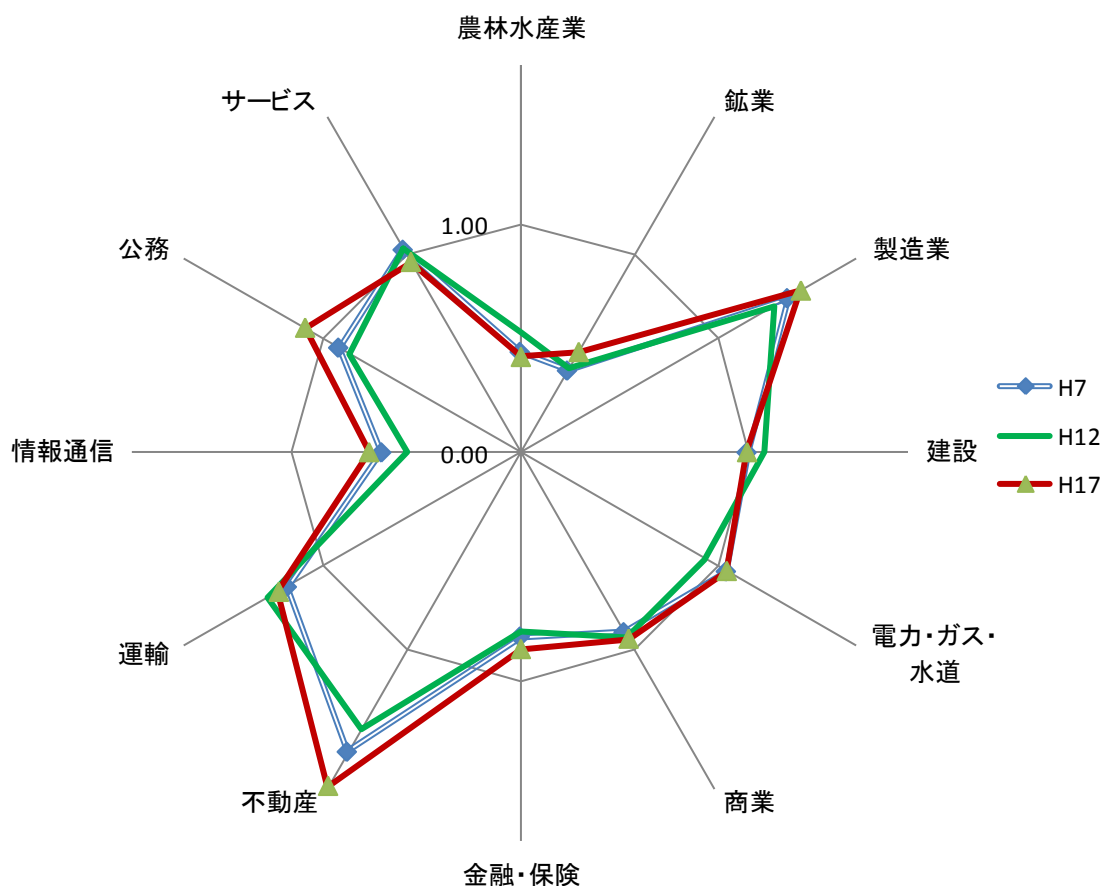
産業別従業者数構成比



	H7 従業者割合	H12 従業者割合	H17 従業者割合
01 農林水産業	3.8%	4.2%	3.1%
02 鉱業	0.0%	0.0%	0.0%
03 製造業	24.7%	20.2%	20.8%
04 建設	10.2%	10.3%	8.4%
05 電力・ガス・水道	0.9%	0.9%	1.0%
06 商業	18.2%	18.4%	17.1%
07 金融・保険	2.5%	2.2%	2.2%
08 不動産	1.5%	1.4%	1.5%
09 運輸	5.7%	6.0%	6.1%
10 情報通信	1.3%	1.5%	2.0%
11 公務	2.8%	2.6%	3.1%
12 サービス	28.3%	32.4%	34.7%
13 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

国との比較を特化係数で見ると、不動産、製造業、運輸で、特化係数が1を上回っており、特化している状態であった。建設、電力・ガス・水道、サービスなどは、特化係数1前後で推移しており、国全体と同様の構成比であった。

従業者総数の特化係数



	H7 特化係数	H12 特化係数	H17 特化係数
01 農林水産業	0.44	0.53	0.42
02 鉱業	0.41	0.42	0.51
03 製造業	1.35	1.28	1.42
04 建設	0.99	1.07	0.99
05 電力・ガス・水道	1.04	0.93	1.04
06 商業	0.91	0.94	0.94
07 金融・保険	0.81	0.79	0.86
08 不動産	1.51	1.40	1.69
09 運輸	1.18	1.28	1.22
10 情報通信	0.61	0.50	0.67
11 公務	0.92	0.87	1.09
12 サービス	1.03	1.03	0.96
13 分類不明	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.00	1.00

4 従業者 1 人当たり生産額

埼玉県に従業者 1 人当たりの生産額は、全産業平均にして 13,930 千円（平成 12 年）～14,493 千円（平成 7 年）の範囲内で推移しており、全国の全産業平均との比較では 0.982 倍～1.072 倍となっている。

これを 34 部門表で見ると、不動産、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、輸送機械、化学製品などが高く、全国と似通った傾向になっている。

また、全国の各産業部門の 1 人当たり生産額を 100 としたとき、埼玉県における生産額が特に大きくなる部門は、年により大きな変動があるが、平成 17 年で見ると、建設が 107.7、次いで農林水産業が 106.3、対事業所サービスが 105.4、繊維製品が 104.4 となっている。

従業者 1 人当たり生産額（34 部門）

単位：千円、%

	従業者一人当生産額			従業者一人当生産額			対全国比		
	埼玉県			全国					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	2,848	1,997	2,816	2,741	2,627	2,648	103.9	76.0	106.3
02 鉱業	26,610	24,830	28,867	26,244	29,060	29,469	101.4	85.4	98.0
03 飲食料品	20,204	26,122	15,140	22,962	26,916	23,368	88.0	97.0	64.8
04 繊維製品	10,712	9,554	10,346	10,250	10,430	9,913	104.5	91.6	104.4
05 パルプ・紙・木製品	19,688	21,353	18,989	19,920	20,605	21,150	98.8	103.6	89.8
06 化学製品	56,198	60,338	45,976	51,809	61,835	71,362	108.5	97.6	64.4
07 石油・石炭製品	50,151	66,116	53,071	243,865	342,426	579,994	20.6	19.3	9.2
08 窯業・土石製品	24,812	22,724	21,062	20,701	21,048	21,243	119.9	108.0	99.1
09 鉄鋼	29,463	33,432	41,611	49,631	51,979	80,281	59.4	64.3	51.8
10 非鉄金属	29,087	30,312	38,562	34,788	36,466	50,217	83.6	83.1	76.8
11 金属製品	15,271	13,188	13,996	15,798	15,497	14,459	96.7	85.1	96.8
12 一般機械	20,492	23,133	26,388	24,988	24,524	26,404	82.0	94.3	99.9
13 電気機械	23,342	24,745	23,690	22,749	24,626	27,755	102.6	100.5	85.4
14 情報・通信機器	31,075	47,486	43,064	33,197	43,467	49,221	93.6	109.2	87.5
15 電子部品	21,444	23,060	25,057	21,098	26,827	29,824	101.6	86.0	84.0
16 輸送機械	37,727	37,597	46,806	39,199	43,611	52,927	96.2	86.2	88.4
17 精密機械	15,958	20,428	16,926	17,720	17,387	20,704	90.1	117.5	81.8
18 その他の製造工業製品	16,358	18,500	15,592	15,369	16,719	16,634	106.4	110.7	93.7
19 建設	13,124	10,900	12,095	12,510	11,763	11,234	104.9	92.7	107.7
20 電力・ガス・熱供給	83,272	107,518	80,426	80,717	84,261	87,711	103.2	127.6	91.7
21 水道・廃棄物処理	22,596	24,617	18,835	18,076	19,161	19,913	125.0	128.5	94.6
22 商業	6,114	6,154	7,222	7,165	7,177	8,814	85.3	85.7	81.9
23 金融・保険	17,079	17,265	24,520	17,333	20,356	24,592	98.5	84.8	99.7
24 不動産	96,254	100,503	102,180	92,207	94,274	112,762	104.4	106.6	90.6
25 運輸	10,883	9,794	8,963	12,366	11,975	12,225	88.0	81.8	73.3
26 情報通信	18,909	27,852	23,083	18,788	21,743	23,135	100.6	128.1	99.8
27 公務	16,484	17,586	17,619	15,239	18,023	20,555	108.2	97.6	85.7
28 教育・研究	10,890	12,103	11,107	10,469	12,428	12,409	104.0	97.4	89.5
29 医療・保健・社会保障・介護	10,050	9,689	7,489	10,568	9,710	8,628	95.1	99.8	86.8
30 その他の公共サービス	5,385	4,737	8,470	8,915	8,238	9,399	60.4	57.5	90.1
31 対事業所サービス	10,588	9,495	10,705	12,788	11,662	10,159	82.8	81.4	105.4
32 対個人サービス	7,499	6,548	5,892	6,924	6,889	6,145	108.3	95.1	95.9
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	0	260,806	130,297	176,302	0.0	0.0	0.0
平均	14,493	13,930	14,160	13,517	13,875	14,417	107.2	100.4	98.2

5 従業者 1 人当たり粗付加価値額

従業者 1 人当たりの粗付加価値額について見てみると、埼玉県は全産業平均にして7,405 千円(平成 17 年)~7,855 千円(平成 7 年)の範囲内で推移しており、全国の全産業平均との比較では、0.977 倍~1.065 倍となっている。

これを 34 部門表で見ると、1 人当たり生産額と同様、不動産、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、化学製品などが高くなっている。

全国の各産業部門の 1 人当たり粗付加価値額を 100 としたとき、埼玉県の粗付加価値額が特に大きくなる部門は、やはり年により大きく異なるが、平成 17 年では、農林水産業が 112.0、次いで情報通信が 107.8、金融・保険が 102.8 となっている。

従業者 1 人当たり粗付加価値額(34部門)

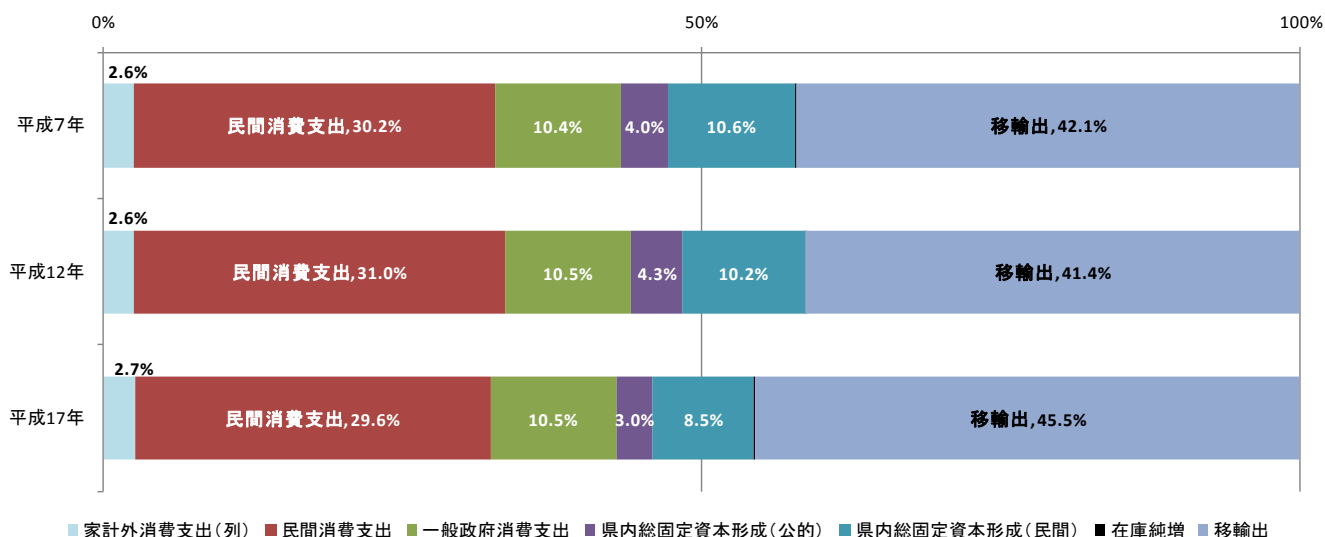
単位:千円、%

	従業者一人当粗付加価値額			従業者一人当粗付加価値額			対全国比		
	埼玉県			全国					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	1,659	1,139	1,566	1,582	1,468	1,399	104.9	77.6	112.0
02 鉱業	11,854	10,112	12,085	13,969	13,835	12,670	84.9	73.1	95.4
03 飲食料品	6,972	8,757	5,137	8,347	10,692	8,907	83.5	81.9	57.7
04 繊維製品	3,972	3,507	3,424	3,889	3,918	3,358	102.1	89.5	102.0
05 パルプ・紙・木製品	7,304	7,658	6,590	7,120	7,565	7,332	102.6	101.2	89.9
06 化学製品	20,284	20,854	14,927	17,674	18,762	19,042	114.8	111.1	78.4
07 石油・石炭製品	17,387	24,454	18,758	123,379	140,806	172,789	14.1	17.4	10.9
08 窯業・土石製品	10,116	9,217	8,949	9,080	9,147	9,326	111.4	100.8	96.0
09 鉄鋼	9,091	10,093	10,907	14,023	14,272	19,128	64.8	70.7	57.0
10 非鉄金属	9,251	10,501	8,498	10,662	12,134	11,575	86.8	86.5	73.4
11 金属製品	6,618	5,708	6,070	7,091	7,206	6,254	93.3	79.2	97.0
12 一般機械	7,936	8,222	8,381	9,622	9,339	9,208	82.5	88.0	91.0
13 電気機械	8,536	8,389	7,639	8,280	8,504	8,690	103.1	98.6	87.9
14 情報・通信機器	8,978	11,271	10,054	8,997	10,465	11,543	99.8	107.7	87.1
15 電子部品	8,556	8,533	6,734	8,882	10,361	7,953	96.3	82.4	84.7
16 輸送機械	8,712	8,252	7,419	9,473	10,207	10,188	92.0	80.8	72.8
17 精密機械	6,288	8,153	6,476	7,077	7,191	8,113	88.9	113.4	79.8
18 その他の製造工業製品	6,870	7,571	6,501	6,407	6,811	6,556	107.2	111.2	99.2
19 建設	5,987	5,050	5,165	5,775	5,546	5,186	103.7	91.0	99.6
20 電力・ガス・熱供給	49,344	67,508	30,309	46,090	45,408	38,179	107.1	148.7	79.4
21 水道・廃棄物処理	15,283	16,448	11,169	11,481	12,147	12,173	133.1	135.4	91.8
22 商業	4,364	4,188	4,845	5,089	5,078	6,033	85.8	82.5	80.3
23 金融・保険	11,727	11,634	16,078	11,894	13,859	15,643	98.6	84.0	102.8
24 不動産	83,397	89,658	87,874	80,329	81,085	96,348	103.8	110.6	91.2
25 運輸	6,889	6,197	5,790	7,608	7,185	7,273	90.6	86.3	79.6
26 情報通信	13,201	17,096	14,666	11,667	12,781	13,600	113.2	133.8	107.8
27 公務	12,988	12,815	13,152	11,440	13,256	15,136	113.5	96.7	86.9
28 教育・研究	8,442	9,278	8,448	8,234	9,799	9,262	102.5	94.7	91.2
29 医療・保健・社会保障・介護	5,809	5,636	4,169	6,138	5,836	5,179	94.6	96.6	80.5
30 その他の公共サービス	3,562	2,933	5,404	5,879	5,348	5,985	60.6	54.8	90.3
31 対事業所サービス	6,221	5,337	6,102	7,441	6,852	6,029	83.6	77.9	101.2
32 対個人サービス	4,431	3,741	3,467	3,975	3,937	3,549	111.5	95.0	97.7
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	0	109,260	38,510	-28,213	0.0	0.0	0.0
平均	7,855	7,508	7,405	7,379	7,591	7,575	106.5	98.9	97.7

6 最終需要と従業誘発人数

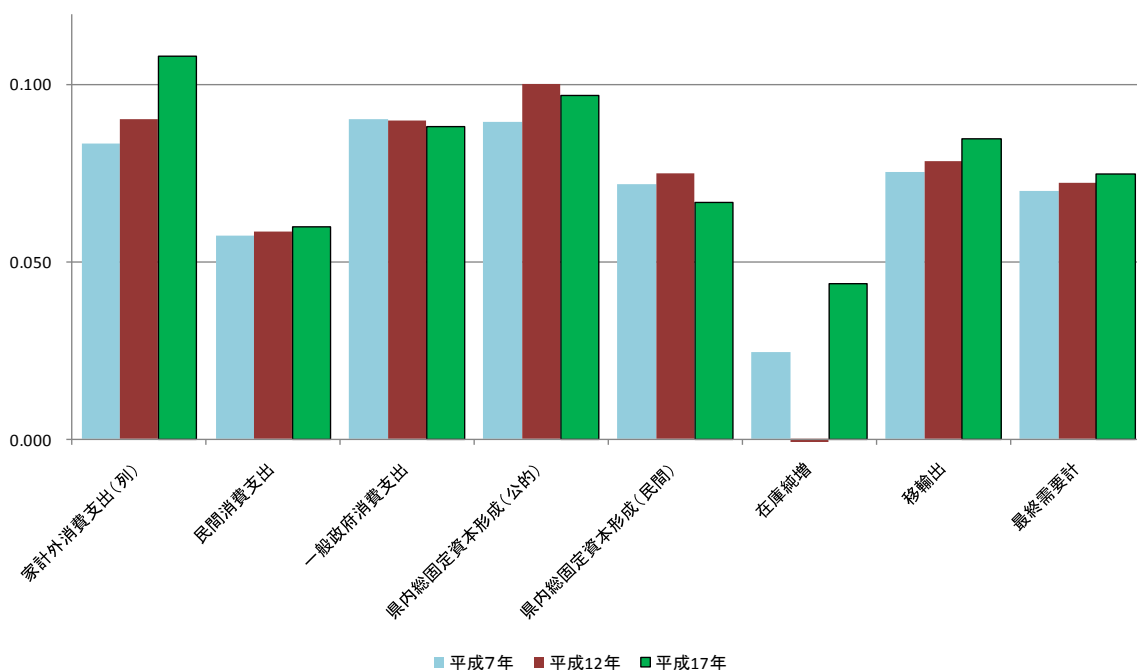
就業者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別従業誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割強、民間消費支出によって3割前後、一般政府消費支出によって1割強、県内総固定資本形成（民間）によって8.5%~10.6%、県内総固定資本形成（公的）によって3.0%~4.3%、従業者が誘発されたことがわかる。

最終需要項目別従業誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ従業者が誘発されたか（最終需要項目別従業誘発係数）をみると、平成17年では、家計外消費支出が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）、一般政府消費支出の順となっている。

最終需要項目別従業誘発係数



最終需要項目別従業誘発人数(H7)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,542	37,598	1,034	247	911	258	57,499	99,090
02 鉱業	4	154	22	71	160	2	579	993
03 飲食料品	1,098	17,028	775	2	6	△ 35	52,579	71,453
04 繊維製品	50	2,625	79	27	127	15	25,266	28,190
05 パルプ・紙・木製品	146	1,643	257	877	2,255	22	35,735	40,936
06 化学製品	38	276	177	9	22	3	24,739	25,265
07 石油・石炭製品	3	152	13	11	26	1	465	671
08 窯業・土石製品	31	381	70	874	1,974	12	12,713	16,055
09 鉄鋼	2	41	7	111	273	25	10,475	10,934
10 非鉄金属	2	62	8	39	66	△ 7	14,500	14,670
11 金属製品	64	742	95	1,200	2,939	90	52,895	58,026
12 一般機械	5	128	25	235	3,369	140	61,706	65,608
13 電気機械	25	516	14	176	836	46	38,184	39,798
14 情報・通信機器	42	390	8	148	739	29	32,165	33,521
15 電子部品	3	87	22	13	61	40	32,262	32,489
16 輸送機械	6	1,449	99	42	840	0	55,754	58,190
17 精密機械	26	407	61	80	435	18	20,278	21,305
18 その他の製造工業製品	529	4,518	794	413	1,172	114	118,204	125,744
19 建設	186	8,414	1,608	77,430	173,655	7	4,236	265,535
20 電力・ガス・熱供給	88	3,477	481	80	215	2	2,034	6,376
21 水道・廃棄物処理	270	6,058	5,422	93	244	2	5,388	17,478
22 商業	12,029	234,702	9,999	10,878	50,554	707	153,753	472,622
23 金融・保険	773	37,588	2,221	1,224	3,542	26	18,817	64,192
24 不動産	108	36,880	313	78	252	3	1,609	39,244
25 運輸	3,286	55,309	3,629	3,026	8,733	437	73,252	147,673
26 情報通信	528	20,478	2,140	420	1,500	18	9,407	34,491
27 公務	12	2,870	70,591	17	49	△ 5	569	74,103
28 教育・研究	117	30,611	66,132	485	1,527	32	48,592	147,496
29 医療・保健・社会保障・介護	1,448	31,484	95,988	0	1	0	8,240	137,162
30 その他の公共サービス	122	17,515	309	96	259	2	1,692	19,995
31 対事業所サービス	1,275	33,436	7,835	5,071	18,965	52	74,684	141,319
32 対個人サービス	42,819	199,001	1,095	58	165	1	46,834	289,973
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	66,680	786,022	271,327	103,533	275,872	2,056	1,095,107	2,600,597

最終需要項目別従業誘発人数(H12)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,585	39,127	974	235	606	589	72,542	115,658
02 鉱業	3	118	18	68	131	2	465	805
03 飲食料品	720	14,186	393	1	3	9	46,907	62,220
04 繊維製品	20	952	31	12	63	△ 17	18,985	20,047
05 パルプ・紙・木製品	138	1,233	227	695	1,615	△ 98	31,155	34,964
06 化学製品	35	465	315	14	31	1	21,251	22,112
07 石油・石炭製品	2	109	11	8	17	1	403	551
08 窯業・土石製品	35	498	73	837	1,641	△ 73	10,571	13,581
09 鉄鋼	1	32	4	73	165	△ 5	7,506	7,776
10 非鉄金属	2	38	7	29	59	7	12,821	12,962
11 金属製品	66	1,009	153	1,679	3,672	△ 180	51,405	57,804
12 一般機械	8	203	48	316	3,917	△ 9	61,239	65,723
13 電気機械	18	894	20	200	1,159	35	29,483	31,810
14 情報・通信機器	172	243	5	71	412	△ 1	21,187	22,089
15 電子部品	14	96	31	17	83	△ 2	28,932	29,171
16 輸送機械	10	2,317	203	85	1,758	△ 39	46,918	51,251
17 精密機械	14	586	100	118	734	△ 130	14,402	15,825
18 その他の製造工業製品	308	4,000	780	377	1,172	9	102,360	109,006
19 建設	179	9,128	1,752	91,114	176,264	△ 2	4,263	282,699
20 電力・ガス・熱供給	74	3,018	443	60	154	△ 1	1,834	5,582
21 水道・廃棄物処理	325	6,791	3,803	139	326	△ 1	6,821	18,204
22 商業	8,967	233,574	10,757	10,338	52,029	458	191,509	507,632
23 金融・保険	634	34,914	2,121	1,110	2,875	0	17,731	59,386
24 不動産	91	37,401	267	78	226	0	1,459	39,522
25 運輸	2,881	61,690	5,013	3,089	8,634	79	83,311	164,696
26 情報通信	555	17,261	2,263	798	1,629	△ 12	17,744	40,238
27 公務	24	2,563	66,412	54	132	0	996	70,179
28 教育・研究	138	33,724	56,290	444	1,515	△ 18	44,910	137,003
29 医療・保健・社会保障・介護	1,858	39,456	121,500	0	1	0	7,284	170,099
30 その他の公共サービス	171	18,286	425	124	299	△ 1	2,510	21,814
31 対事業所サービス	1,526	43,948	11,306	7,371	18,395	△ 10	115,789	198,323
32 対個人サービス	50,753	246,072	2,161	91	224	0	64,000	363,302
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	71,329	853,928	287,908	119,648	279,938	594	1,138,689	2,752,034

最終需要項目別従業誘発人数(H17)

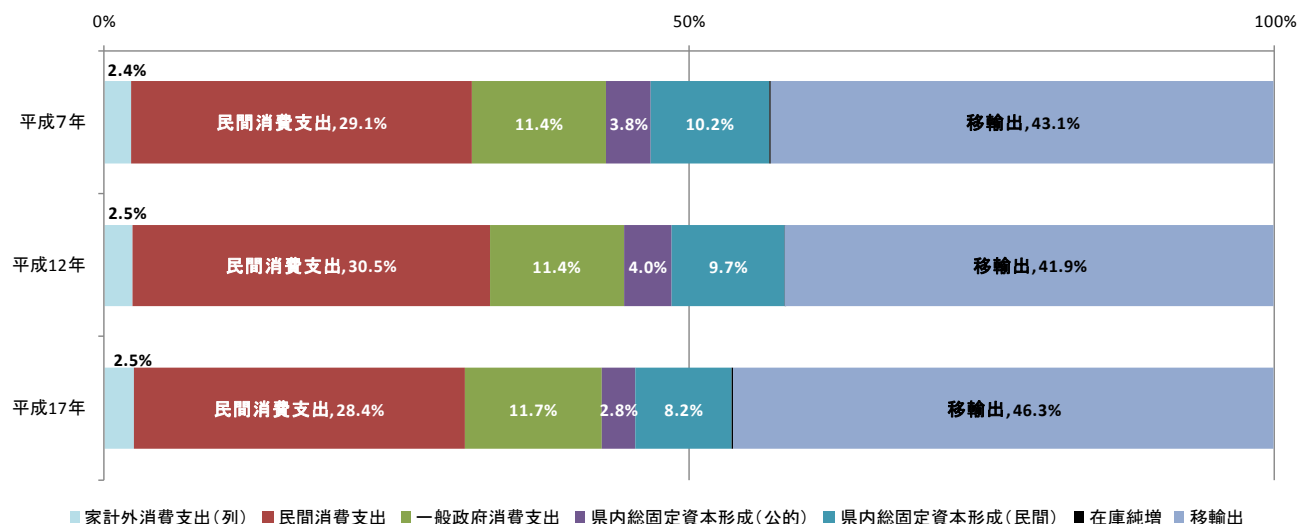
単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,886	39,381	894	147	612	1,018	41,487	85,425
02 鉱業	5	201	28	22	55	13	391	715
03 飲食料品	1,242	24,657	568	2	8	374	67,325	94,177
04 繊維製品	55	1,841	72	28	152	△ 41	8,435	10,543
05 パルプ・紙・木製品	154	1,793	371	834	2,175	480	28,871	34,678
06 化学製品	103	1,750	883	45	138	△ 68	27,315	30,164
07 石油・石炭製品	2	79	8	3	9	0	466	567
08 窯業・土石製品	41	658	112	749	1,769	23	9,927	13,277
09 鉄鋼	2	48	8	76	254	△ 18	6,800	7,171
10 非鉄金属	3	55	8	25	92	△ 5	10,202	10,380
11 金属製品	78	1,464	278	1,894	4,946	132	36,728	45,520
12 一般機械	26	550	126	372	11,116	169	52,095	64,455
13 電気機械	39	1,499	49	272	2,299	5	23,600	27,763
14 情報・通信機器	426	1,337	23	144	1,337	△ 77	14,449	17,639
15 電子部品	49	360	64	39	335	50	23,645	24,541
16 輸送機械	6	1,121	132	43	1,062	19	53,745	56,128
17 精密機械	22	1,025	156	216	1,799	△ 68	13,034	16,185
18 その他の製造工業製品	445	7,137	1,740	611	2,409	423	107,148	119,914
19 建設	321	20,751	3,152	59,708	136,131	18	9,842	229,924
20 電力・ガス・熱供給	90	3,120	427	59	211	5	2,395	6,308
21 水道・廃棄物処理	385	8,032	5,785	118	367	4	6,046	20,738
22 商業	7,760	159,725	8,431	6,636	35,111	665	252,764	471,092
23 金融・保険	365	33,187	1,346	683	2,078	27	22,464	60,150
24 不動産	69	37,449	174	46	165	2	2,969	40,874
25 運輸	1,613	44,167	3,240	1,719	5,609	219	111,773	168,340
26 情報通信	696	23,995	3,234	1,014	3,559	14	21,908	54,418
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	220	27,312	67,414	303	2,201	△ 8	48,152	145,595
29 医療・保健・社会保障・介護	2,627	70,535	96,174	1	2	0	83,111	252,450
30 その他の公共サービス	108	12,190	251	73	234	2	1,964	14,823
31 対事業所サービス	1,959	50,071	12,915	6,446	17,102	98	100,237	188,828
32 対個人サービス	53,921	237,128	1,379	73	214	2	58,908	351,624
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74,720	814,323	289,872	82,417	233,587	3,479	1,250,329	2,748,728

7 最終需要と雇用誘発人数

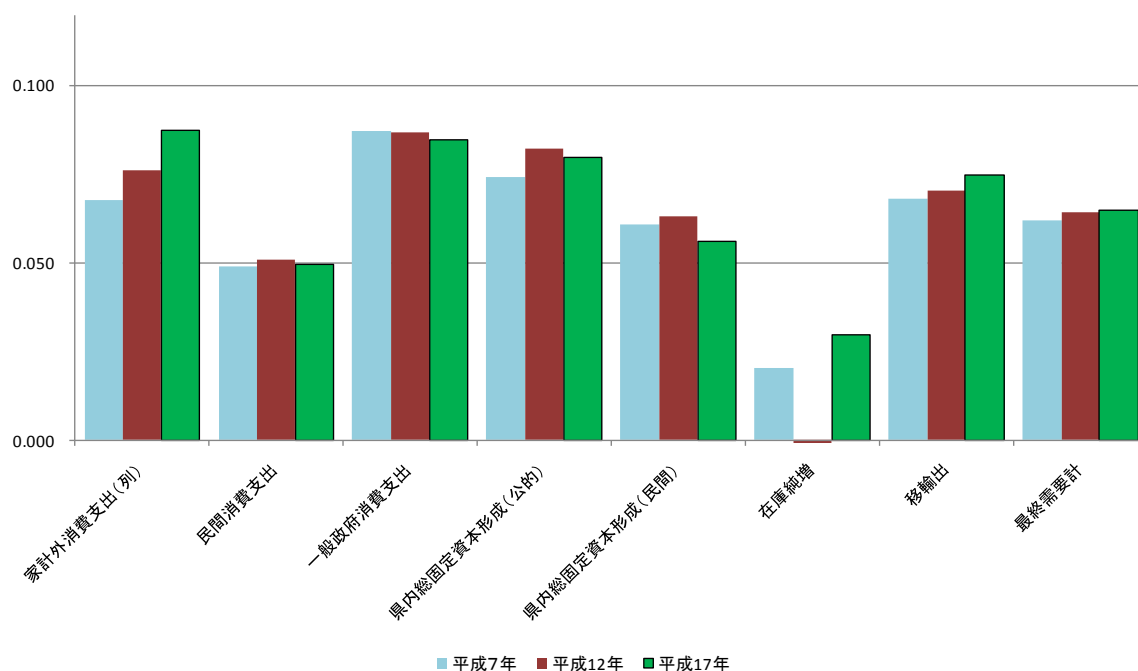
雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割強、民間消費支出によって3割前後、一般政府消費支出によって1割強、県内総固定資本形成（民間）によって8.2%~10.2%、県内総固定資本形成（公的）によって2.8%~4.0%、雇用者が誘発されたことがわかる。

最終需要項目別雇用誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、平成17年では、家計外消費支出が最も大きく、次いで一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）の順となっている。

最終需要項目別雇用誘発係数



最終需要項目別雇用誘発人数(H7)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	100	2,429	67	16	59	17	3,714	6,401
02 鉱業	4	153	22	70	159	2	575	985
03 飲食料品	1,073	16,636	757	2	6	△ 34	51,368	69,807
04 繊維製品	46	2,386	72	24	115	14	22,962	25,619
05 パルプ・紙・木製品	137	1,537	241	820	2,109	20	33,424	38,288
06 化学製品	38	276	176	9	22	3	24,709	25,234
07 石油・石炭製品	3	152	13	11	26	1	465	671
08 窯業・土石製品	31	374	69	857	1,936	11	12,468	15,746
09 鉄鋼	2	40	7	109	268	24	10,292	10,743
10 非鉄金属	2	61	8	38	65	△ 7	14,218	14,384
11 金属製品	60	704	90	1,139	2,789	85	50,180	55,047
12 一般機械	4	124	24	227	3,254	135	59,597	63,366
13 電気機械	25	503	13	172	815	45	37,221	38,794
14 情報・通信機器	42	388	8	148	735	29	32,012	33,362
15 電子部品	3	86	22	13	61	39	31,849	32,073
16 輸送機械	6	1,421	98	41	824	0	54,702	57,092
17 精密機械	25	389	59	76	416	17	19,387	20,369
18 その他の製造工業製品	507	4,331	761	396	1,123	110	113,298	120,525
19 建設	149	6,738	1,288	62,010	139,072	5	3,393	212,655
20 電力・ガス・熱供給	88	3,477	481	80	215	2	2,034	6,376
21 水道・廃棄物処理	269	6,029	5,396	93	243	2	5,362	17,394
22 商業	10,887	212,407	9,049	9,845	45,752	640	139,148	427,728
23 金融・保険	765	37,191	2,198	1,211	3,504	26	18,619	63,514
24 不動産	87	29,683	252	63	203	2	1,295	31,585
25 運輸	3,246	54,631	3,585	2,989	8,626	432	72,354	145,863
26 情報通信	527	20,439	2,136	420	1,497	18	9,389	34,426
27 公務	12	2,870	70,591	17	49	△ 5	569	74,103
28 教育・研究	117	30,589	66,084	484	1,526	32	48,556	147,388
29 医療・保健・社会保障・介護	1,363	29,632	90,341	0	1	0	7,756	129,092
30 その他の公共サービス	122	17,470	308	96	258	2	1,688	19,944
31 対事業所サービス	1,178	30,879	7,236	4,683	17,515	48	68,973	130,512
32 対個人サービス	33,233	154,451	850	45	128	0	36,349	225,057
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	54,149	668,476	262,301	86,205	233,370	1,717	987,925	2,294,143

最終需要項目別雇用誘発人数(H12)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	132	3,265	81	20	51	49	6,054	9,652
02 鉱業	3	118	18	68	131	2	463	803
03 飲食料品	708	13,945	387	1	3	9	46,109	61,162
04 繊維製品	18	839	28	11	56	△ 15	16,729	17,665
05 パルプ・紙・木製品	130	1,166	214	657	1,527	△ 93	29,462	33,064
06 化学製品	35	464	314	14	31	1	21,214	22,073
07 石油・石炭製品	2	109	11	8	17	1	403	551
08 窯業・土石製品	34	490	72	824	1,616	△ 72	10,410	13,375
09 鉄鋼	1	31	4	72	162	△ 5	7,407	7,674
10 非鉄金属	2	37	7	29	58	7	12,574	12,712
11 金属製品	63	964	146	1,605	3,508	△ 172	49,116	55,230
12 一般機械	8	197	46	307	3,803	△ 9	59,446	63,798
13 電気機械	18	879	20	197	1,140	35	29,003	31,292
14 情報・通信機器	171	241	5	71	409	△ 1	21,043	21,939
15 電子部品	14	95	31	17	82	△ 2	28,697	28,934
16 輸送機械	10	2,288	201	84	1,736	△ 39	46,335	50,614
17 精密機械	14	567	97	114	710	△ 125	13,934	15,310
18 その他の製造工業製品	296	3,839	749	362	1,125	9	98,250	104,629
19 建設	141	7,178	1,377	71,646	138,603	△ 1	3,353	222,297
20 電力・ガス・熱供給	74	3,018	443	60	154	△ 1	1,834	5,582
21 水道・廃棄物処理	324	6,753	3,782	138	324	△ 1	6,783	18,103
22 商業	8,310	216,466	9,969	9,580	48,218	425	177,482	470,451
23 金融・保険	625	34,411	2,091	1,094	2,834	0	17,476	58,531
24 不動産	75	30,604	218	64	185	0	1,194	32,339
25 運輸	2,843	60,879	4,947	3,048	8,520	78	82,216	162,532
26 情報通信	553	17,200	2,255	795	1,623	△ 12	17,681	40,095
27 公務	24	2,563	66,412	54	132	0	996	70,179
28 教育・研究	138	33,700	56,249	444	1,514	△ 18	44,877	136,904
29 医療・保健・社会保障・介護	1,775	37,691	116,065	0	1	0	6,958	162,490
30 その他の公共サービス	171	18,253	424	124	299	△ 1	2,505	21,775
31 対事業所サービス	1,415	40,748	10,483	6,834	17,055	△ 9	107,359	183,885
32 対個人サービス	42,273	204,955	1,800	76	186	0	53,306	302,597
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	60,399	743,952	278,947	98,419	235,812	41	1,020,666	2,438,237

最終需要項目別雇用誘発人数(H17)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	366	7,640	173	29	119	198	8,048	16,572
02 鉱業	5	199	28	22	55	13	387	708
03 飲食料品	1,119	22,203	511	2	7	337	60,625	84,804
04 繊維製品	38	1,279	50	20	106	△ 28	5,857	7,321
05 パルプ・紙・木製品	130	1,518	314	706	1,841	407	24,438	29,354
06 化学製品	102	1,737	876	44	137	△ 68	27,114	29,942
07 石油・石炭製品	2	79	8	3	9	0	466	567
08 窯業・土石製品	39	628	106	714	1,688	22	9,472	12,669
09 鉄鋼	2	47	8	74	247	△ 18	6,607	6,967
10 非鉄金属	3	52	8	24	87	△ 5	9,697	9,866
11 金属製品	66	1,247	237	1,613	4,212	112	31,277	38,764
12 一般機械	25	526	121	356	10,622	162	49,779	61,590
13 電気機械	37	1,406	46	256	2,157	4	22,142	26,048
14 情報・通信機器	421	1,320	22	142	1,320	△ 76	14,261	17,410
15 電子部品	47	344	61	37	320	48	22,633	23,491
16 輸送機械	6	1,093	129	42	1,036	18	52,393	54,716
17 精密機械	20	940	143	198	1,650	△ 62	11,954	14,844
18 その他の製造工業製品	385	6,167	1,504	528	2,082	365	92,582	103,612
19 建設	256	16,534	2,512	47,573	108,464	15	7,842	183,195
20 電力・ガス・熱供給	90	3,120	427	59	211	5	2,395	6,308
21 水道・廃棄物処理	375	7,834	5,642	115	358	4	5,896	20,225
22 商業	6,813	140,231	7,402	5,826	30,826	584	221,915	413,597
23 金融・保険	344	31,253	1,267	643	1,957	26	21,155	56,645
24 不動産	46	24,863	115	31	109	1	1,971	27,137
25 運輸	1,552	42,500	3,118	1,654	5,397	210	107,554	161,986
26 情報通信	681	23,486	3,165	992	3,483	14	21,443	53,264
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	219	27,266	67,302	303	2,198	△ 8	48,072	145,352
29 医療・保健・社会保障・介護	2,443	65,595	89,438	1	2	0	77,290	234,768
30 その他の公共サービス	98	11,086	229	67	213	2	1,786	13,480
31 対事業所サービス	1,690	43,207	11,144	5,562	14,757	85	86,495	162,941
32 対個人サービス	42,846	188,423	1,096	58	170	1	46,808	279,401
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	60,268	675,523	277,632	67,707	195,876	2,369	1,102,490	2,381,866



埼玉県のマスコット

コバトン

平成7－12－17年
(1995-2000-2005年)
埼玉県接続産業連関表
(概要版)

平成23年2月公表

編集・発行

埼玉県総務部統計課経済分析担当

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048-830-2327 (直通)